



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名  
 コード番号 7780 URL http://www.menicon.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営統括本部長 (氏名) 渡邊 基成 (TEL) (052) 935-1515 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	80,898	5.5	5,571	26.8	5,645	26.6	3,576	34.6
2018年3月期	76,672	6.4	4,394	12.4	4,458	10.4	2,657	4.5
(注) 包括利益	2019年3月期		3,258百万円( 7.3%)		2018年3月期		3,037百万円( 29.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	101.63	94.30	8.7	7.5	6.9
2018年3月期	75.67	74.84	6.8	6.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △27百万円 2018年3月期 △2百万円

(注) 当社株式は2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	78,275	42,549	54.3	1,205.46
2018年3月期	71,706	40,121	55.9	1,138.62

(参考) 自己資本 2019年3月期 42,468百万円 2018年3月期 40,048百万円

(注) 当社は「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,023	△4,951	1,825	19,286
2018年3月期	7,857	900	△4,196	15,484

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	879	33.0	2.3
2019年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	986	27.6	2.4
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		24.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	85,083	5.2	6,502	16.7	6,488	14.9	4,091	14.4	116.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	36,804,000株	2018年3月期	36,804,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,573,484株	2018年3月期	1,631,006株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	35,193,755株	2018年3月期	35,113,097株

(注)当社株式は2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	55,814	6.6	4,532	23.0	4,554	13.2	3,217	113.8
2018年3月期	52,361	5.4	3,685	33.1	4,022	29.9	1,504	△32.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	91.41	84.82
2018年3月期	42.86	42.39

(注)当社株式は2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	75,749	43,811	57.8	1,242.46
2018年3月期	68,344	41,463	60.6	1,177.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 43,772百万円 2018年3月期 41,430百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	58,946	5.6	5,038	10.6	3,356	4.3	95.26

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中の対立に起因する通商問題の影響や英国のEU離脱問題など、政治・外交的な要因による、景気の不透明感がありますが、雇用環境の改善を背景に、全体としては緩やかな回復基調が続いております。また、国内経済につきましては、相次ぐ自然災害の影響がある中、個人消費及び企業の設備投資は高い水準を維持する等、緩やかな景気回復を続けております。

このような状況の下、コンタクトレンズ市場では、海外において1日使い捨てコンタクトレンズを中心としたディスプレイコンタクトレンズが市場を牽引しております。特に、酸素透過性の高いシリコーンハイドロゲル素材のコンタクトレンズが伸長しております。さらに、国内市場におきましては瞳を大きくみせることを目的としたサークルレンズや遠近両用のコンタクトレンズの需要が増加しております。

各事業の状況は、以下になります。

#### [国内コンタクトレンズ事業]

市場において需要が増加している1日使い捨てコンタクトレンズの販売拡大及びメルスプランの会員数増加に取り組みました。

商品施策といたしましては、レンズ内面にふれずに取り出すことのできるパッケージ「SMART TOUCH (スマートタッチ)」を採用した、シリコーンハイドロゲル素材の乱視用1日使い捨てコンタクトレンズ「1 DAYメニコン プレミオ トーリック」、同じくシリコーンハイドロゲル素材を使用した、国内初の乱視用と遠近両用の機能を併せ持つ2週間交換型レンズ「2 WEEKメニコン プレミオ 遠近両用 トーリック」を発売いたしました。さらにハードコンタクトレンズと定期交換型レンズの長所を兼ね備えた新カテゴリーの3ヶ月定期交換型レンズ「フォーシーズン」をメルスプラン専用商品として発売し、いずれも売上拡大及びメルスプランの会員数増加に寄与しております。メニコン直営店とグループ販売会社においては、「見る」にこだわるをスローガンに掲げ、一貫したサービスを提供する販売網として「Miru」ブランドを展開しております。チャネル強化策といたしまして、ブランド強化のため、「はじめてMiruキャンペーン」を実施いたしました。プロモーション施策といたしましては、メニコン独自のテクノロジーである「SMART TOUCH」を中心としたテレビコマーシャル放映等の広告宣伝活動や1 DAY入会キャンペーン等の販売促進活動に努めました。

このような体制の下、メルスプランの会員数は2019年1月時点で130万人に到達いたしました。今後も事業の更なる拡大に努めてまいります。

#### [海外コンタクトレンズ事業]

ディスプレイコンタクトレンズの海外向けオリジナルブランド「Miru」の浸透に努めました。

地域別対策として、北米ではディスプレイコンタクトレンズ事業を強化するため、近視・遠視用、乱視用、遠近両用レンズのそろった「Miru 1 month Menicon」シリーズを本格販売し、販売チャネルとエリアの拡大に取り組みました。

欧州では、シリコーンハイドロゲル素材の1日使い捨てコンタクトレンズ「Miru 1 day UpSide」を発売いたしました。成長分野であるディスプレイコンタクトレンズの市場において、既存商品とともに引き続き、大手小売チェーンのプライベートブランドを中心に、販売を強化しております。従来からの当社の強みである高い酸素透過性を有する素材を使用したハードコンタクトレンズの販売強化及び顧客の瞳に合わせてオーダーメイドするコンタクトレンズの拡販にも取り組んでおります。また、フランス現地法人は研修センターも併設した新事業所へ移転し、ドイツにおいては欧州ロジスティクスセンターを開設し、物流機能を強化いたしました。

アジアでは中国において、引き続きオルソケラトロジー用レンズやコンタクトレンズケア用品の販売が好調に推移しました。また、中国国内初の強膜レンズを発売し、眼科医療の発展にも貢献しております。東南アジアでは、グループ会社から周辺国への輸出を推進しました。ミャンマー連邦共和国においては医師及びオプトメトリスト向けのコンタクトレンズ研修センターを開設し、東南アジア市場の拡大を図ってまいります。

#### [その他事業]

株式会社メニワンにおける動物医療事業は堅調に伸長いたしました。医療機器に加え、サプリメント事業分野も好調に推移いたしました。また、中国、韓国、台湾、マレーシアへの輸出も拡大しております。環境バイオ事業は、稲わら分解促進剤等の販売が堅調に推移しました。ライフサイエンス事業は妊活をサポートするサプリメント「プレグナ」シリーズをリニューアルし、「眼をサポートする」というコンセプトで開発されたラクトフェリンを主成分としたサプリメントと合わせて、拡販に取り組んでまいります。

このような取り組みの結果、メルスプランの売上が伸長したこと等に伴い、当期の売上高は前期比5.5%増の80,898百万円となりました。営業利益は売上高に対する売上原価の比率が前年比で上昇しましたが、販売費及び一般管理費の比率が前年比で低下しましたため、前期比26.8%増の5,571百万円となりました。経常利益は、前期比26.6%増の5,645百万円となりました。

特別損益につきましては、1日使い捨てコンタクトレンズ製造工場である各務原工場の建設に対する補助金収入等により144百万円の特別利益を計上し、事業用資産の除却損等により62百万円の特別損失を計上しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は前期比33.2%増の5,727百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比34.6%増の3,576百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は、売上高は79,416百万円（前期比5.5%増）、セグメント利益は9,593百万円（前期比16.4%増）となりました。

コンタクトレンズ関連事業の売上高は前期と比較して4,150百万円伸長いたしました。主な要因はメルスプラン会員数の増加、新製品の販売及び中国に向けた輸出の増加によるものです。メルスプラン売上高は前期と比べ2,310百万円増加しており、会員数は1月時点で130万人に到達いたしました。これは「1 DAYメニコン プレミオ」及び「Magic」に加え、新製品「フォーシーズン」を中心に会員数が増加したためです。なお「1 DAYメニコン プレミオ」につきましては物品販売高も増加しております。また、中国への輸出につきましてはオルソケラトロジーレンズ及びコンタクトレンズケア用品の販売が好調に推移いたしました。

セグメント利益につきましては、広告宣伝費及び販売促進費の効率的な使用に努めましたため、売上高と同様に前期比で伸長しております。

#### ②その他

その他事業は、当社の環境バイオ事業における環境に配慮した堆肥化促進剤「ResQ45」、ライフサイエンス事業における細胞培養研究に用いるシステム「シェルパ・プロ」等の販売が堅調に推移したことにより、売上高は1,482百万円（前期比4.8%増）となりましたが、経費の増加によりセグメント損失は343百万円（前期セグメント損失は325百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (資産の部)

当連結会計年度末において総資産は78,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,568百万円の増加となりました。流動資産は主に転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う現金及び預金の増加により、4,466百万円増加し42,584百万円となりました。また、固定資産は主に各務原工場の増床及び1日使い捨てコンタクトレンズ生産ラインの増設に伴う建設仮勘定が増加したことにより、2,101百万円増加し35,690百万円となりました。

#### (負債及び純資産の部)

負債は主に転換社債型新株予約権付社債を発行したことにより、前連結会計年度末に比べ4,141百万円増加し35,725百万円となりました。また、純資産は主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,427百万円増加し42,549百万円となりました。

この結果、自己資本比率は54.3%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,801百万円増加し19,286百万円（前連結会計年度比24.5%増加）となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権及び法人税等の支払額が増加したことにより、7,023百万円の収入（前連結会計年度は7,857百万円の収入）となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による収入が減少したこと及び有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、4,951百万円の支出（前連結会計年度は900百万円の収入）となりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に転換社債型新株予約権付社債を発行したことにより、1,825百万円の収入（前連結会計年度は4,196百万円の支出）となりました。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は期末配当の年1回を基本的な方針としております。当期におきましては継続的な安定配当の方針のもと、1株当たり28円としており、次期におきましても当期同様、28円の配当を予定しております。

### (5) 今後の見通し

コンタクトレンズ市場はグローバルにおいて、1日使い捨てコンタクトレンズや定期交換コンタクトレンズ等のディスポーザブルレンズの需要の伸長が続いており、市場全体は堅調に推移するものと考えております。

このような環境の中で当社は、ディスポーザブルコンタクトレンズ製造工場の生産能力拡充のための設備投資や当社製品の欧米への製品導入により、グローバル市場におけるディスポーザブルコンタクトレンズのシェア拡大を図る所存です。主要事業であるメルスプランにおいては、ディスポーザブルコンタクトレンズのラインアップ拡大や販売促進の強化及び販売チャネル強化に取り組むため、メルスプラン会員数の増加が継続すると予測しております。

上記を踏まえ、次期の見通しにつきましては売上高85,083百万円、営業利益6,502百万円、経常利益6,488百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,091百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、英国のEU離脱の影響や当社のグローバル展開及び国内外の情勢などを踏まえ適用の判断及び準備を進めていく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,904	20,084
受取手形及び売掛金	8,162	8,857
有価証券	18	—
商品及び製品	8,766	9,110
仕掛品	703	771
原材料及び貯蔵品	1,943	2,076
その他	1,695	1,763
貸倒引当金	△76	△79
流動資産合計	38,117	42,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,907	19,070
減価償却累計額	△9,631	△10,148
建物及び構築物(純額)	9,276	8,921
機械装置及び運搬具	18,163	19,374
減価償却累計額	△12,531	△13,587
機械装置及び運搬具(純額)	5,632	5,786
工具、器具及び備品	6,736	7,328
減価償却累計額	△5,389	△5,892
工具、器具及び備品(純額)	1,346	1,435
土地	5,212	5,164
リース資産	995	849
減価償却累計額	△767	△699
リース資産(純額)	228	149
建設仮勘定	871	3,989
有形固定資産合計	22,567	25,447
無形固定資産		
のれん	3,708	2,719
特許権	1,464	1,219
その他	2,274	2,297
無形固定資産合計	7,447	6,236
投資その他の資産		
投資有価証券	645	908
長期貸付金	71	55
繰延税金資産	964	1,112
その他	1,906	1,942
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	3,573	4,006
固定資産合計	33,588	35,690
資産合計	71,706	78,275



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,251	4,471
短期借入金	503	32
1年内償還予定の社債	2,636	1,765
1年内返済予定の長期借入金	2,372	1,984
リース債務	82	30
未払金	3,323	2,970
未払法人税等	1,235	1,562
賞与引当金	1,319	1,592
ポイント引当金	96	105
その他	2,903	4,053
流動負債合計	18,725	18,568
固定負債		
社債	5,312	3,547
転換社債型新株予約権付社債	—	8,000
長期借入金	5,158	3,423
リース債務	120	90
長期末払金	1,561	1,425
退職給付に係る負債	314	331
繰延税金負債	124	88
資産除去債務	98	102
その他	169	147
固定負債合計	12,859	17,156
負債合計	31,584	35,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379	3,379
資本剰余金	2,553	2,553
利益剰余金	37,037	39,690
自己株式	△2,502	△2,414
株主資本合計	40,467	43,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	46
為替換算調整勘定	△543	△786
その他の包括利益累計額合計	△418	△739
新株予約権	33	38
非支配株主持分	39	42
純資産合計	40,121	42,549
負債純資産合計	71,706	78,275

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	76,672	80,898
売上原価	35,478	38,129
売上総利益	41,194	42,768
販売費及び一般管理費	36,800	37,196
営業利益	4,394	5,571
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	8	10
条件付取得対価に係る公正価値変動額	—	121
為替差益	114	—
助成金収入	32	49
その他	380	306
営業外収益合計	547	495
営業外費用		
支払利息	200	174
持分法による投資損失	2	27
条件付取得対価に係る公正価値変動額	118	—
為替差損	—	102
その他	162	116
営業外費用合計	483	421
経常利益	4,458	5,645
特別利益		
固定資産売却益	8	5
補助金収入	105	86
事業譲渡益	—	49
その他	0	2
特別利益合計	114	144
特別損失		
固定資産売却損	31	0
固定資産除却損	81	60
減損損失	43	—
事業整理損	114	—
その他	0	2
特別損失合計	271	62
税金等調整前当期純利益	4,301	5,727
法人税、住民税及び事業税	1,830	2,302
法人税等調整額	△190	△154
法人税等合計	1,640	2,147
当期純利益	2,660	3,579
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,657	3,576

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,660	3,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	△78
為替換算調整勘定	321	△224
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△18
その他の包括利益合計	377	△321
包括利益	3,037	3,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,033	3,256
非支配株主に係る包括利益	4	2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379	2,553	35,112	△2,640	38,405
当期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する当期純利益			2,657		2,657
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△65	137	72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,924	137	2,062
当期末残高	3,379	2,553	37,037	△2,502	40,467

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	70	△866	△795	35	35	37,681
当期変動額						
剰余金の配当						△666
親会社株主に帰属する当期純利益						2,657
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	322	376	△2	4	378
当期変動額合計	53	322	376	△2	4	2,440
当期末残高	124	△543	△418	33	39	40,121

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379	2,553	37,037	△2,502	40,467
当期変動額					
剰余金の配当			△879		△879
親会社株主に帰属する当期純利益			3,576		3,576
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△44	88	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,652	88	2,740
当期末残高	3,379	2,553	39,690	△2,414	43,208

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	124	△543	△418	33	39	40,121
当期変動額						
剰余金の配当						△879
親会社株主に帰属する当期純利益						3,576
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	△242	△320	4	2	△313
当期変動額合計	△77	△242	△320	4	2	2,427
当期末残高	46	△786	△739	38	42	42,549

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,301	5,727
減価償却費	3,966	3,656
減損損失	43	—
事業整理損	114	—
のれん償却額	1,041	984
固定資産除却損	81	60
補助金収入	△105	△86
受取利息及び受取配当金	△19	△17
支払利息	200	174
為替差損益(△は益)	△160	64
売上債権の増減額(△は増加)	△64	△760
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,131	△592
仕入債務の増減額(△は減少)	△58	236
賞与引当金の増減額(△は減少)	△93	277
その他	1,117	△751
小計	9,232	8,973
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	△115	△89
法人税等の支払額	△1,383	△1,964
補助金の受取額	105	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,857	7,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	547	639
貸付金の回収による収入	25	38
投資有価証券の取得による支出	△0	△416
投資有価証券の売却による収入	4	16
無形固定資産の取得による支出	△628	△563
有形固定資産の取得による支出	△4,182	△4,639
有形固定資産の売却による収入	5,274	64
その他	△140	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	900	△4,951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△166	△471
長期借入れによる収入	300	300
長期借入金の返済による支出	△2,194	△2,422
社債の償還による支出	△1,473	△2,636
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	7,976
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△67	△82
配当金の支払額	△665	△878
自己株式の売却による収入	69	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,196	1,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	△95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,728	3,801
現金及び現金同等物の期首残高	10,755	15,484
現金及び現金同等物の期末残高	15,484	19,286

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスの類似性及び重要性を勘案し、「コンタクトレンズ関連事業」としております。

「コンタクトレンズ関連事業」は、コンタクトレンズ及びケア用品、その関連商品を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	75,257	1,415	76,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	8
計	75,265	1,415	76,681
セグメント利益又は損失(△)	8,245	△325	7,919
セグメント資産	58,087	1,096	59,184
その他の項目			
減価償却費	3,689	17	3,706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,276	22	4,298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 当社は「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	79,416	1,482	80,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0
計	79,416	1,482	80,898
セグメント利益又は損失(△)	9,593	△343	9,249
セグメント資産	63,052	1,116	64,168
その他の項目			
減価償却費	3,461	20	3,482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,328	33	6,362

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,265	79,416
「その他」の区分の売上高	1,415	1,482
セグメント間取引消去	△8	△0
連結財務諸表の売上高	76,672	80,898

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,245	9,593
「その他」の区分の利益	△325	△343
全社費用(注)	△3,524	△3,677
連結財務諸表の営業利益	4,394	5,571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,087	63,052
「その他」の区分の資産	1,096	1,116
全社資産(注)	12,521	14,106
連結財務諸表の資産合計	71,706	78,275

(注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金と本社建物であります。

2. 当社は「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,689	3,461	17	20	259	174	3,966	3,656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,276	6,328	22	33	175	198	4,474	6,560

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンタクトレンズ・ ケア商品	メルスブラン	その他	合計
外部顧客への売上高	36,518	38,304	1,849	76,672

(注) 「その他」の金額は新規事業を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
68,172	6,017	902	1,255	324	76,672

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
18,807	2,485	49	1,224	0	22,567

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンタクトレンズ・ ケア商品	メルスブラン	その他	合計
外部顧客への売上高	38,172	40,615	2,110	80,898

(注) 「その他」の金額は新規事業を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
71,498	6,431	997	1,649	320	80,898

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
21,738	2,364	39	1,304	0	25,447

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
減損損失	106	—	—	106

(注) 1. 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

2. 前連結会計年度の減損損失のうち、63百万円については特別損失の事業整理損に含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
減損損失	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
当期償却額	1,041	—	—	1,041
当期末残高	3,708	—	—	3,708

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
当期償却額	984	—	—	984
当期末残高	2,719	—	—	2,719

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,138円62銭	1,205円46銭
1株当たり当期純利益金額	75円67銭	101円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74円84銭	94円30銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,657	3,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,657	3,576
普通株式の期中平均株式数(株)	35,113,097	35,193,755
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	388,147	2,735,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,121	42,549
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	73	80
(うち新株予約権(百万円))	(33)	(38)
(うち非支配株主持分(百万円))	(39)	(42)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,048	42,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	35,172,994	35,230,516

3. 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。